

# 令和 2年度予算見積調書

課室名: 地域包括ケア課  
 担当名: 認知症・虐待防止担当  
 内線: 3262 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B42	若年性認知症の人の就労等社会参加支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	令和元年度～ 令和7年度	根拠法令	介護保険法第5条第3項、認知症総合戦略推進事業実施要綱		宣言項目	02	健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	010205	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業概要			5 事業説明						
若年性認知症の人の就労継続・再就職支援、本人ミーティング及び実態調査を実施することで、若年性認知症の人が社会とのつながりを保ち、生きがいを持って暮らせる環境を整備する。 (1) 若年性認知症の人の就労支援事業 10,581千円 (2) 本人ミーティング開催事業 266千円			(1) 事業説明 ア 若年性認知症の人の就労継続・再就職支援 10,581千円 企業等に対する雇用継続等への理解促進、若年性認知症の人や家族からの就労継続・再就職に関する相談対応を実施する。 イ 本人ミーティングの開催 266千円 本人や家族の思いや要望を施策に反映させるため、本人ミーティングを開催する。 (2) 事業計画 ア 専門員の配置、本人・家族とともに企業訪問による理解促進(50社/年)、企業向けセミナーの開催(4回/年) イ 本人ミーティングを年4回開催 (3) 事業効果 ア 本人や家族の希望する就労継続、再就職ができる環境を整備することができる。 イ 本人や家族の希望を把握することで、望ましい施策の検討を行うことができる。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	10,847	国庫支出金	5,423					5,424	△7,298
前年額	18,145		9,072					9,073	